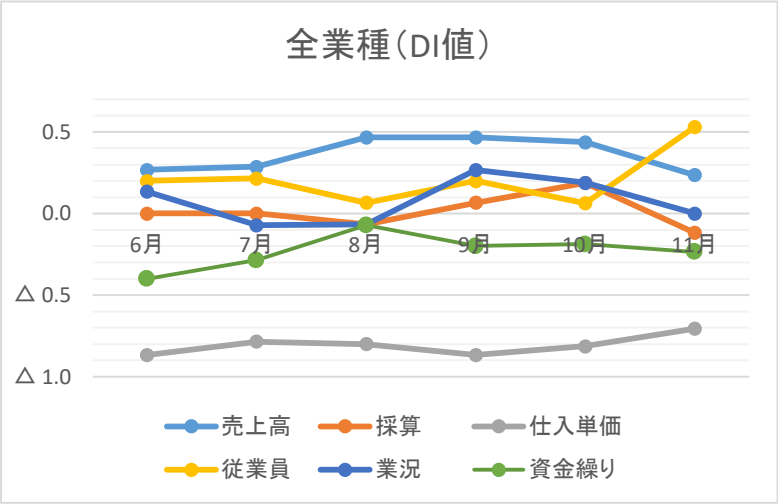


白河商工会議所LOBO調査結果(令和5年11月分)

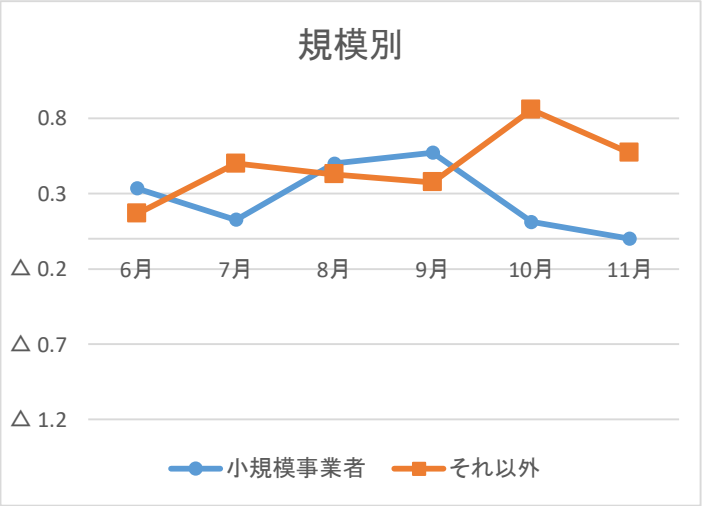
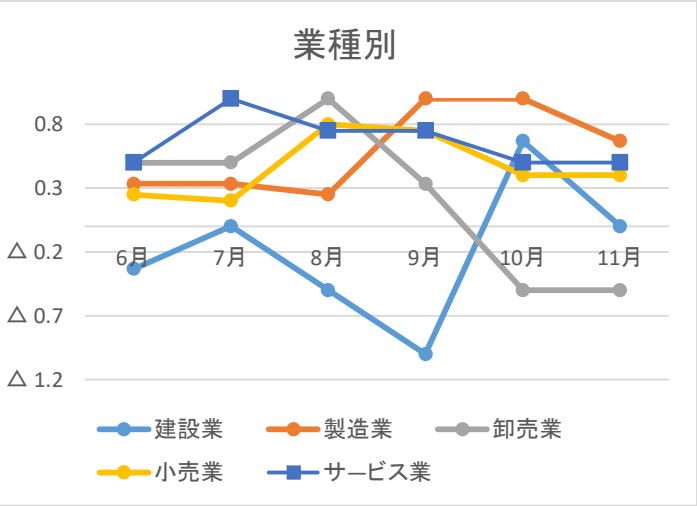
実施期間: 令和5.11.10~11.20 回答事業所: 14事業所

1, 全業種DI値



11月の全業種DI値を見ると、仕入単価は+0.1ポイント、従業員は+0.4ポイント上昇した。
一方で、売上高・業況は-0.2ポイント、採算は-0.3ポイント下降した。
資金繰りは横ばいであった。

2, 売上高

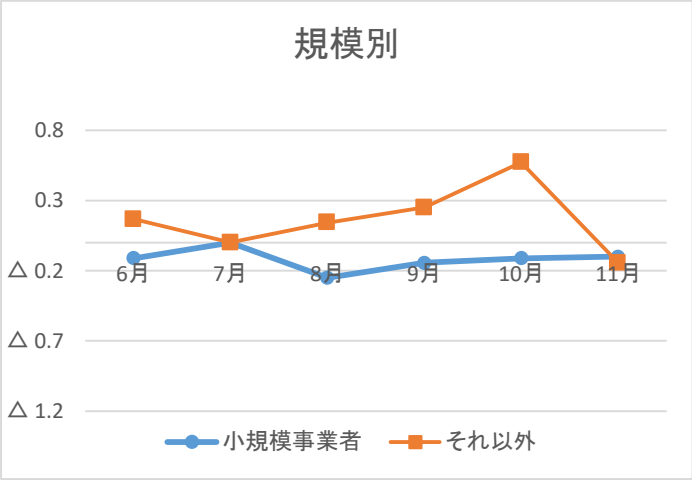
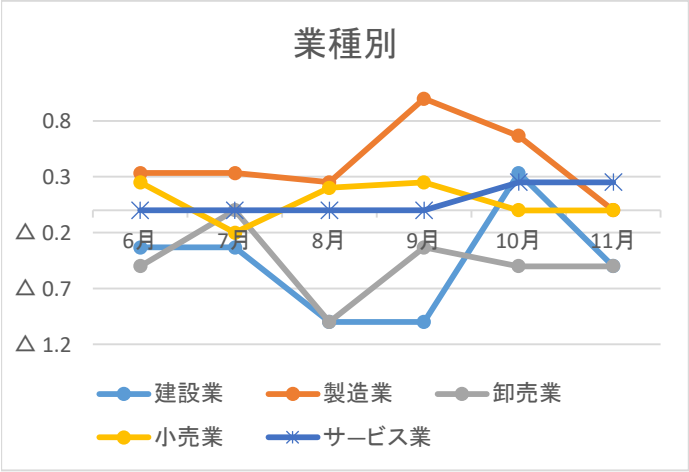


売上DIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	0.3	0.3	0.5	0.5	0.4	0.2
建設	△ 0.3	0.0	△ 0.5	△ 1.0	0.7	0.0
製造	0.3	0.3	0.3	1.0	1.0	0.7
卸売	0.5	0.5	1.0	0.3	△ 0.5	△ 0.5
小売	0.3	0.2	0.8	0.8	0.4	0.4
サービス	0.5	1.0	0.8	0.8	0.5	0.5
小規模	0.3	0.1	0.5	0.6	0.1	0.0
それ以外	0.2	0.5	0.4	0.4	0.9	0.6

全産業の売上DIは前月と比べて-0.2ポイント下降した。
建設業は-0.7ポイント、製造業は-0.3ポイント下降した。
卸売業・小売業・サービス業は横ばいであった。規模別に見ると、小規模は-0.1ポイント、それ以外は-0.3ポイント下降した。

3, 採算

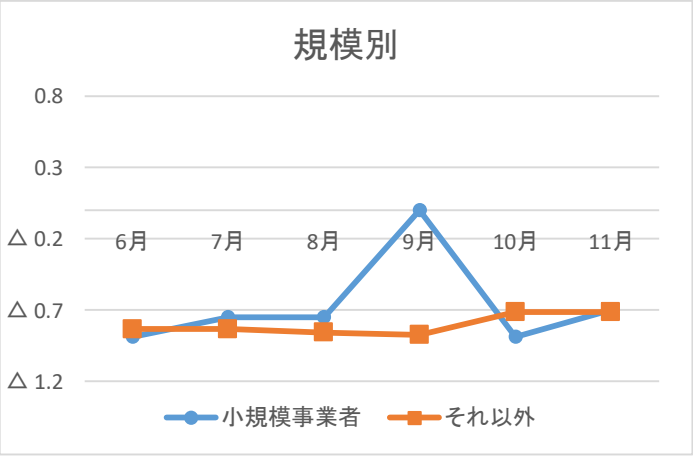
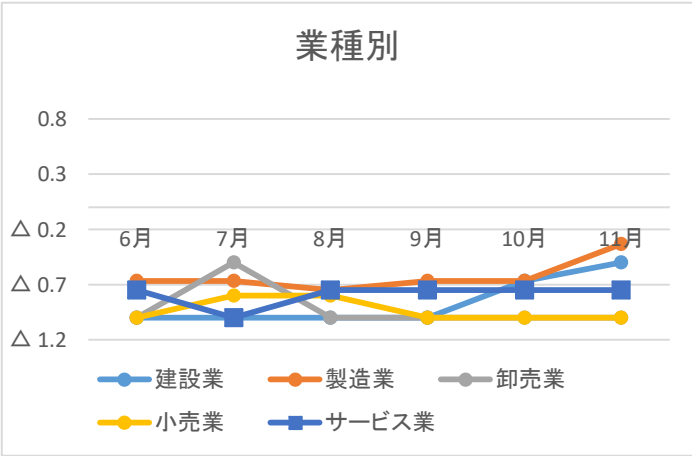


採算DIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	0.0	0.0	△ 0.1	0.1	0.2	△ 0.1
建設	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.0	△ 1.0	0.3	△ 0.5
製造	0.3	0.3	0.3	1.0	0.7	0.0
卸売	△ 0.5	0.0	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5
小売	0.3	△ 0.2	0.2	0.3	0.0	0.0
サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
小規模	△ 0.1	0.0	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
それ以外	0.2	0.0	0.1	0.3	0.6	△ 0.1

全産業の採算DIは前月と比べて-0.3ポイント下降した。
業種別に見てみると、建設業は-0.8ポイント、製造業は-0.7ポイント下降した。
卸売業・小売業・サービス業は横ばいであった。
規模別に見ると、小規模は横ばい、それ以外は-0.7ポイント下降した。

4, 仕入単価

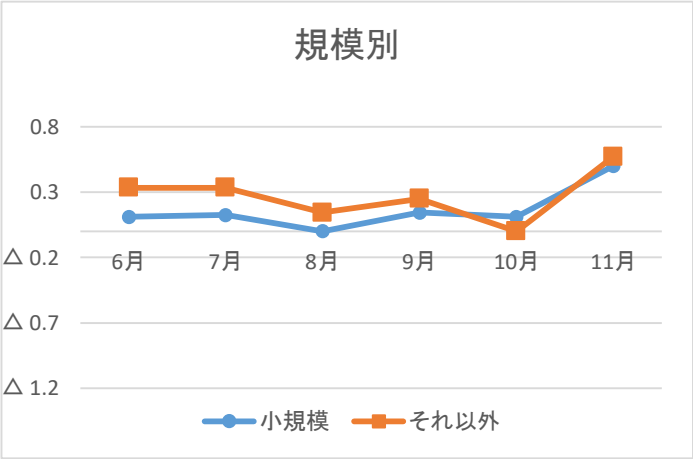
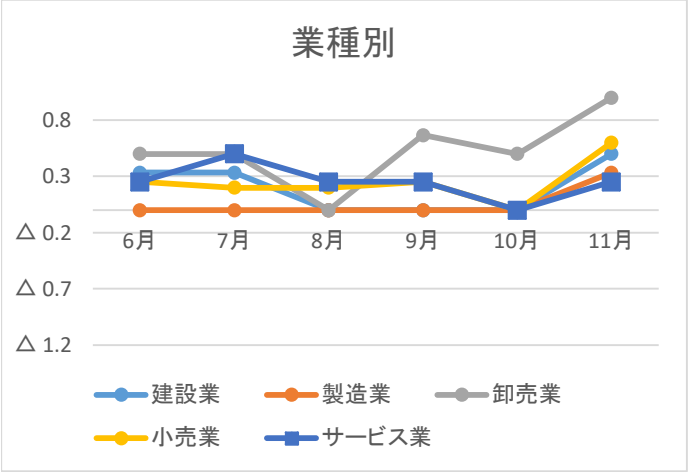


仕入単価DIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.7
建設	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.5
製造	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.3
卸売	△ 1.0	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0
小売	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0
サービス	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8
小規模	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.8	0.0	△ 0.9	△ 0.7
それ以外	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.7

仕入単価の全産業DIは+0.1ポイント上昇した。
業種別に見ると、建設業は+0.2ポイント、製造業は+0.4ポイント上昇した。
卸売業・小売業・サービス業は横ばいとなった。
規模別に見ると、小規模は+0.2ポイント上昇、それ以外は横ばいであった。

5, 従業員

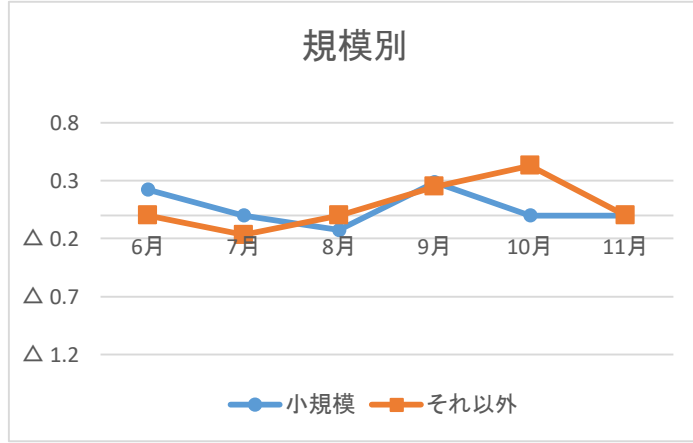
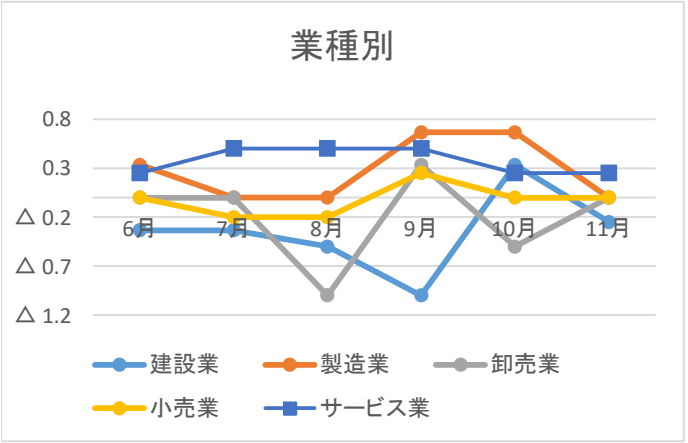


従業員DIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.5
建設	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.5
製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
卸売	0.5	0.5	0.0	0.7	0.5	1.0
小売	0.3	0.2	0.2	0.3	0.0	0.6
サービス	0.3	0.5	0.3	0.3	0.0	0.3
小規模	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.5
それ以外	0.3	0.3	0.1	0.3	0.0	0.6

従業員の全産業DIは、+0.4ポイント上昇した。
業種別にみると、建設業は+0.5ポイント、製造業は+0.3ポイント、卸売業は+0.5ポイント、小売業は+0.6ポイント、サービス業は+0.3ポイント上昇した。
規模別にみると、小規模は+0.4ポイント、それ以外は+0.6ポイント上昇した。

6, 業況

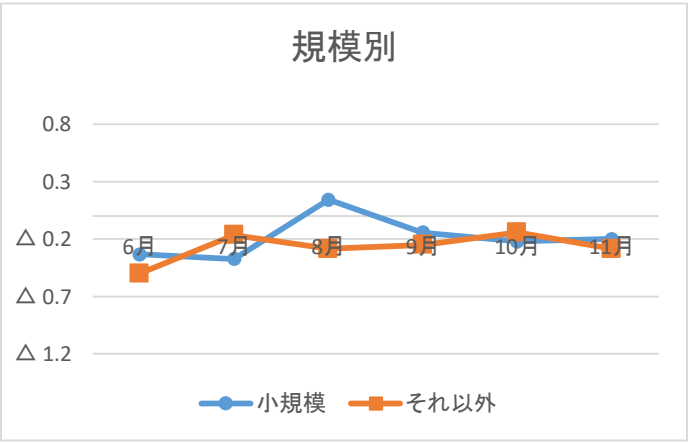
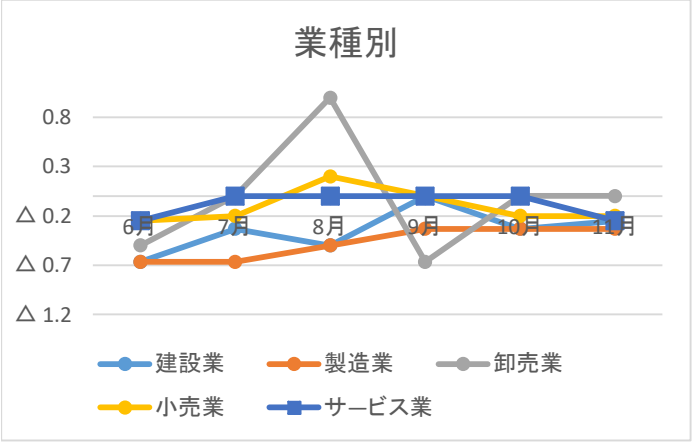


業況DIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.3	0.2	0.0
建設	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 1.0	0.3	△ 0.3
製造	0.3	0.0	0.0	0.7	0.7	0.0
卸売	0.0	0.0	△ 1.0	0.3	△ 0.5	0.0
小売	0.0	△ 0.2	△ 0.2	0.3	0.0	0.0
サービス	0.3	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3
小規模	0.2	0.0	△ 0.1	0.3	0.0	0.0
それ以外	0.0	△ 0.2	0.0	0.3	0.4	0.0

業況の全産業DIは-0.3ポイント下降した。
小売業・サービス業は横ばいであった。
一方で、建設業は-0.6ポイント、製造業は-0.7ポイント、卸売業は-0.5ポイント下降した。
規模別で見ると、小規模は横ばい、それ以外は-0.4ポイント下降した。

7, 資金繰り



資金繰りDIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2
建設	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.5	0.0	△ 0.3	△ 0.3
製造	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
卸売	△ 0.5	0.0	1.0	△ 0.7	0.0	0.0
小売	△ 0.3	△ 0.2	0.2	0.0	△ 0.2	△ 0.2
サービス	△ 0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.3
小規模	△ 0.3	△ 0.4	0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2
それ以外	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3

資金繰りの全産業合計DIは横ばいであった。
業種別に見ると、サービス業は-0.3ポイント下降した。
建設業・製造業・卸売業・小売業は横ばいとなった。
規模別に見ると、小規模は横ばい、それ以外は-0.2ポイント下降した。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

【付帯調査】

1. 欧米各国との金利差額により、1ドル=約149.6円(2023年11月6日時点)と、円安基調が高まっています。
これに関連して、以下の2点についてお伺いします。

1-1. 円安基調が貴社の業績に与える影響について、選択肢から1つお選びください。

	建	製	卸	小	サ	合計
①メリットの方が大きい		1				1
②デメリットの方が大きい	3	2	3	1	3	12
③メリットとデメリットは同程度				1		1
④メリットもデメリットもない				1	1	2
⑤分からない	1					1
⑥その他 → 具体的内容はコメント欄						0
⑦回答不能						0

※質問1-1. で選択肢1〜3と回答した方にお伺いします。

1-2. 具体的な影響について、選択肢からお選びください(複数該当する場合は全てお選びください)。

<メリット>

	建	製	卸	小	サ	合計
①自社の輸出額増加						0
②取引先の輸出額増加による受注増加	1					1
③取引先の国内回帰による受注増加	1	1				2
④輸入品価格上昇による自社製品の価格競争力向上						0
⑤為替差益による収益改善				1		1

<デメリット>

⑥原材料、部品、商品等の仕入れ価格の上昇に伴う負担増	3	1	3	1	2	10
⑦燃料・エネルギー価格の上昇に伴う負担増	3	1	3		3	10
⑧仕入コスト上昇分を販売・受注価格へ転嫁できず収益悪化	1					1
⑨仕入コスト上昇分を価格に転嫁したことによる売上・受注額の減少	1		1	1		3
⑩輸入品(食料品や日用品など)の値上げに伴う消費者の節約志向の強まり	1			1	1	3
⑪為替差損による収益悪化		1			1	2

<その他>

⑫その他 → 具体的内容はコメント欄に記入						0
⑬回答不能	1			1	1	3

2. コロナ5類移行による経済活性化等のプラス要因、原材料・エネルギー価格の高騰による収益圧迫等のマイナス要因が
中小企業の設備投資判断に影響を与えています。これに関連して、以下3点についてお伺いします。

2-1. 2022年度と比較した場合の貴社における2023年度の設備投資について、選択肢から1つお選びください。

	建	製	卸	小	サ	合計
①規模を拡大して実施予定(実施済み含む)※2022年度は実施せず、2023年度は実施する場合含む					1	1
②2022年度と同水準で実施予定(実施済み含む)	1			1	1	3
③規模を縮小して実施予定(実施済み含む)			3			3
④実施しない・見送る(予定含む)		1		1	1	3
⑤現時点では未定	3	2				5
⑥回答不能				1	1	2

※質問2-1で選択肢1〜3と回答した方にお伺いします。

2-2. 設備投資を行う理由について、選択肢からお選びください(複数該当する場合は全てお選びください)。

	建	製	卸	小	サ	合計
①主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が可能となり、自己資金・財務体質が強化されたため				1		1
②人手不足に対応するため	1		2			3
③従業員の時間外労働や長時間労働の抑制のため	1		1			2
④現在または将来の需要増に対応するため			1		2	3
⑤コロナの影響で既存事業では売上が見込めず、ビジネスモデルを転換するため						0
⑥資金調達が円滑になったため(金融機関の借入・返済等)						0
⑦設備投資コストが下落したため						0
⑧販売や生産状況等のデータを収集するため			1			1
⑨補助金や助成金等を活用できるため					1	1
⑩税制面での優遇措置を活用できるため					1	1
⑪その他 → 具体的内容はコメント欄に記入						0
⑫回答不能	3	3		2	2	10

※質問2－1で選択肢1～3と回答した方にお伺いします。

2－3. 設備投資を行う目的について、選択肢からお選びください(複数該当する場合は全てお選びください)。

	建	製	卸	小	サ	合計
①能力増強			1			1
②省力化・合理化	1		2		1	4
③製品・サービスの品質向上			1		1	2
④新製品生産						0
⑤新分野への進出						0
⑥省エネルギー対策					2	2
⑦CO2排出削減						0
⑧研究開発						0
⑨IT投資・情報化対応	1					1
⑩既存設備の維持・定期更新(設備性能の向上を伴わない)			2			2
⑪その他 → 具体的内容はコメント欄に記入						0
⑫回答不能	3	3		3	2	11

(コメント欄)

円安の影響について、デメリットの方が大きいという意見が多数であった。具体的には、原材料・部品・商品等の仕入れ価格の上昇に伴う負担増や、燃料・エネルギー価格の上昇に伴う負担増が影響としている。